

議 事 日 程 第 1 号

平成29年9月4日（月）午前10時開議

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 会期の決定
- 日程第 3 報第13号 平成28年度米沢市水道事業会計継続費精算報告書の報告について
- 日程第 4 報第14号 平成28年度の決算に基づく米沢市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
- 日程第 5 報第15号 専決処分事件の報告について
- 日程第 6 議第51号 米沢市教育委員会委員の任命について
- 日程第 7 認第 1号 平成28年度米沢市一般会計歳入歳出決算
- 日程第 8 認第 2号 平成28年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 日程第 9 認第 3号 平成28年度米沢市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 日程第10 認第 4号 平成28年度米沢市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 日程第11 認第 5号 平成28年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計歳入歳出決算
- 日程第12 認第 6号 平成28年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 日程第13 認第 7号 平成28年度米沢市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 日程第14 認第 8号 平成28年度米沢市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 日程第15 認第 9号 平成28年度米沢市物品調達費特別会計歳入歳出決算
- 日程第16 認第10号 平成28年度米沢市南原財産区費特別会計歳入歳出決算
- 日程第17 認第11号 平成28年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算
- 日程第18 認第12号 平成28年度米沢市水道事業会計決算
- 日程第19 認第13号 平成28年度米沢市立病院事業会計決算
- 日程第20 議第52号 米沢市農村地域工業等導入地区固定資産税課税免除条例の廃止について
- 日程第21 議第53号 米沢市経済の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正について
- 日程第22 議第54号 米沢市立北部小学校東屋内運動場外増改築建築工事請負契約の締結について
- 日程第23 議第55号 米沢市公共下水道事業米沢浄水管理センター外改築工事委託に関する基本協定の締結について
- 日程第24 議第56号 米沢市道の駅の設置及び管理に関する条例の設定について

- 日程第 25 議第 57 号 米沢市手数料条例の一部改正について
日程第 26 議第 58 号 市道路線の廃止について
日程第 27 議第 59 号 市道路線の認定について
日程第 28 議第 60 号 平成 29 年度米沢市一般会計補正予算（第 2 号）
日程第 29 議第 61 号 平成 29 年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 1 号）
日程第 30 議第 62 号 平成 29 年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第 1 号）
日程第 31 議第 63 号 平成 28 年度米沢市水道事業会計剰余金の処分について
日程第 32 議第 64 号 市有財産（道の駅米沢厨房機器一式）の取得について
日程第 33 請願の付託

~~~~~

### 本日の会議に付した事件

議事日程第 1 号と同じ

~~~~~

出欠議員氏名

出席議員（24 名）

1 番	山	村	明	議員	2 番	工	藤	正	雄	議員		
3 番	堤		郁	雄	議員	4 番	佐	藤	忠	次	議員	
5 番	佐	藤	弘	司	議員	6 番	山	田	富	佐	子	議員
7 番	高	橋		壽	議員	8 番	高	橋	英	夫	議員	
9 番	齋	藤	千	恵	子	議員	1 0 番	鈴	木	藤	英	議員
1 1 番	皆	川	真	紀	子	議員	1 2 番	成	澤	和	音	議員
1 3 番	鳥	海	隆	太	議員	1 4 番	相	田	光	照	議員	
1 5 番	中	村	圭	介	議員	1 6 番	海	老	名		悟	議員
1 7 番	島	軒	純	一	議員	1 8 番	小	久	保	広	信	議員
1 9 番	太	田	克	典	議員	2 0 番	我	妻	徳	雄	議員	
2 1 番	木	村	芳	浩	議員	2 2 番	相	田	克	平	議員	
2 3 番	島	貫	宏	幸	議員	2 4 番	小	島		一	議員	

欠席議員（なし）

出席要求による出席者職氏名

市 長	中 川 勝	副 市 長	井 戸 將 悟
総 務 部 長	須 佐 達 朗	企画調整部長	我 妻 秀 彰
市民環境部長	後 藤 利 明	健康福祉部長	堤 啓 一
産 業 部 長	渡 部 洋 己	地方創生参事	武 発 一 郎
建 設 部 長	杉 浦 隆 治	会 計 管 理 者	船 山 弘 行
上下水道部長	宍 戸 義 宣	病院事業管理者	渡 邊 孝 男
市 立 病 院 事 務 局 長	渡 辺 勅 孝	総 務 課 長	安 部 道 夫
財 政 課 長	遠 藤 直 樹	総合政策課長	安 部 晃 市
教 育 長	大河原 真 樹	教育管理部長	菅 野 紀 生
教育指導部長	佐 藤 哲	選挙管理委員会 委 員 長	小 林 栄
選挙管理委員会 事 務 局 長	村 岡 学	代表監査委員	森 谷 和 博
監 査 委 員 会 事 務 局 長	宇津江 俊 夫	農業委員会会長	伊 藤 精 司
農 業 委 員 会 事 務 局 長	町 田 和 利		

出席した事務局職員職氏名

事 務 局 長	高 野 正 雄	事 務 局 次 長	三 原 幸 夫
庶 務 係 長	金 子 いく子	議事調査係長	渡 部 真 也
主 査	堤 治	主 事	齋 藤 拓 也

平成 2 9 年 9 月 定 例 会 日 程

会 期	月 日	曜 日	開議時刻	会 議 名	場 所	上程・付託			運 営
						議 案	発 議	請 願	
1	9/4	月	午前10時	本 会 議	本会議場	30		4	議案上程説明 総括質疑、議案付託 請願付託
			本会議終了後	議会運営委員会	議長応接室				日程協議
2	9/5	火		休 会					
3	9/6	水	午前10時	本 会 議	本会議場				一般質問
4	9/7	木	午前10時	本 会 議	本会議場				一般質問
5	9/8	金	午前10時	本 会 議	本会議場				一般質問
6	9/9	土		休 会					
7	9/10	日		休 会					
8	9/11	月	午前10時	本 会 議	本会議場				一般質問
9	9/12	火	午前10時	決算特別委員会	委員会室	14			議案審査
10	9/13	水	午前10時	決算特別委員会	委員会室				議案審査
11	9/14	木	午前10時	決算特別委員会	委員会室				議案審査
12	9/15	金	午前10時	決算特別委員会	委員会室				議案審査
13	9/16	土		休 会					
14	9/17	日		休 会					
15	9/18	月		休 会					(敬老の日)
16	9/19	火	午前10時	総務文教常任委員会	委員会室	2		2	議案審査・請願審査
17	9/20	水	午前 9 時	民生常任委員会	委員会室			1	現地調査・請願審査
18	9/21	木	午前 9 時	産業建設常任委員会	委員会室	7		1	現地調査・議案審査 請願審査
19	9/22	金	午前10時	予算特別委員会	委員会室	3			議案審査
20	9/23	土		休 会					(秋分の日)
21	9/24	日		休 会					
22	9/25	月		休 会					
23	9/26	火	午前10時	議会運営委員会	委員会室				発議の取り扱い 日程協議
24	9/27	水		休 会					
25	9/28	木	午前10時	本 会 議	本会議場				決算特別委員長報告 総務文教・産業建設両 常任委員長報告 予算特別委員長報告
			午前11時20分	民生常任委員会	委員会室				請願審査
			午後 2 時10分	本 会 議	本会議場		6		民生常任委員長報告 発議等

午前１０時００分 開会・開議

○島軒純一議長 おはようございます。

ただいまの出席議員は24名であります。

去る８月28日に招集告示されました平成29年
９月定例会はここに成立いたしました。

ただいまから平成29年米沢市議会９月定例会
を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は議事日程第１号により進めます。

日程第１ 会議録署名議員の指名

○島軒純一議長 日程第１、会議録署名議員の指名
がありますが、会議規則第88条の規定により指名
いたします。

３番 堤 郁 雄 議員

１１番 皆 川 真紀子 議員

２１番 木 村 芳 浩 議員

以上３名の方をお願いいたします。

日程第２ 会期の決定

○島軒純一議長 次に、日程第２、会期の決定を議
題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期を本日から９月28日までの25日
間と定めたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○島軒純一議長 御異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は本日から９月28日ま
での25日間と決定いたしました。

日程第３ 報第１３号平成２８年度米沢市 水道事業会計継続費精算報告書 の報告について外２件

○島軒純一議長 次に、日程第３、報第13号平成28
年度米沢市水道事業会計継続費精算報告書の報告
についてから日程第５、報第15号専決処分事件の
報告についてまでの議案３件は、議事の都合によ
り一括議題といたします。

御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○島軒純一議長 質疑を終結いたします。

本件は報告事項でありますので、御了承願いま
す。

日程第６ 議第５１号米沢市教育委員会委 員の任命について

○島軒純一議長 次に、日程第６、議第51号米沢市
教育委員会委員の任命についてを議題といたしま
す。

この場合、市長から提案理由の説明をお願いい
たします。中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

○中川 勝市長 おはようございます。

議案説明に入ります前に、一言申し上げたいと
思います。

最近の北朝鮮の動きが懸念されるところであり
ますが、先日はミサイルが発射され、本市でも初
めてＪアラートが起動し、昨日には核実験が行わ
れたという報道がありました。

今後、予測のつかない状況ではありますが、国県
との情報連携を緊密にとりながら、市としての可
能な限りの対応を行い、少しでも市民の不安が払
拭できるよう努めていきたいと、このように考え

ておるところであります。

それでは、ただいま上程になりました議第51号米沢市教育委員会委員の任命について説明いたします。

本市教育委員会委員の濱田淳氏は来る9月30日にその任期が満了となりますが、その後任として我妻仁氏を同委員に任命したく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を求めるため提案するものであります。

何とぞ御同意賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○島軒純一議長 ただいまの市長説明に対し御質疑ありませんか。高橋壽議員。

○7番（高橋 壽議員） 今、市長が冒頭で北朝鮮関係の情勢について、米沢市の対応について一言お話がございました。そのことについて、具体的にどうすることが可能なのかというところを、今お考えのところがありましたらお知らせいただきたいのですけれども。

○島軒純一議長 これ、議題かな。答えられますか。いいですか。（「答えられる範囲で」の声あり）中川市長。

○中川 勝市長 このたびの北朝鮮の大陸間弾道弾の発射並びにこのたびの核実験の状況につきましては、非常に、先ほど申し上げましたように、我々米沢市民といたしましても、本当に遺憾だということを申し上げたいと思います。

それで、どのように今後対応していくかでありましても、やっぱり先日のJアラートにつきましても、あの中で頑丈な建物に避難するとかそういうことがありましたし、このたびの核実験におきましても、今国や県でも大気の汚染などを調査しておるところであります。そういった状況をしっかりと把握しながら、今後いつどのような状況が米沢市にも起こるか、それは非常に難しくわからない部分でありますけれども、まずもって市民の皆様にもそういった情報提供をしっかりと

していくということがまず第一段階で、それから先につきましては、県なり国の方向、方針をしっかりと見きわめながら対応していかなければならないと、このように考えておるところであります。

○島軒純一議長 御質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○島軒純一議長 質疑を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

議第51号に同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○島軒純一議長 御異議なしと認めます。よって、議第51号は同意することに決まりました。

~~~~~

## 日程第7 認第1号平成28年度米沢市一般会計歳入歳出決算外25件

○島軒純一議長 次に、日程第7、認第1号平成28年度米沢市一般会計歳入歳出決算から日程第32、議第64号市有財産（道の駅米沢厨房機器一式）の取得についてまでの議案26件は、議事の都合により一括議題といたします。

この場合、市長から提案理由の説明をお願いいたします。中川市長。

〔中川 勝市長登壇〕

○中川 勝市長 ただいま上程になりました認第1号から認第13号まで及び議第52号から議第64号までの26案件について説明いたします。

初めに、認第1号平成28年度米沢市一般会計歳入歳出決算について説明いたします。

歳入総額は403億5,352万7,355円であり、前年度と比較して16億6,246万3,903円増加しました。

主な内容としましては、新文化複合施設整備事業や第四中学校増改築事業など大規模事業が終了したことに伴い市債が大幅に減少した一方、ふるさと応援寄附金が2年続けて大幅に増加したほか、

ふるさと応援基金繰入金や財政調整基金繰入金が増加しました。

歳出総額は388億4,223万3,068円であり、前年度と比較して17億6,829万4,602円増加しました。

主な内容としましては、第1款議会費では、前年度に引き続き委員会等動画をインターネット配信し、第2款総務費では、米沢ブランド戦略事業に取り組むとともに、ふるさと応援寄附金制度の推進を図りました。

第3款民生費では、待機児童の解消に向けて私立幼稚園の認定こども園への移行を支援したほか、障がい者福祉を初めとした福祉サービス利用者の増加に対応したところです。

第4款衛生費では、定期予防接種や乳幼児健診を実施したほか、一般廃棄物等の適正処理を行いました。

第5款労働費では、雇用の安定や労働福祉の向上に取り組み、第6款農林水産業費では、担い手・農地総合対策を実施し、地域農業の振興を図るとともに、多面的機能支払交付金事業により地域における農地等の保全や施設の長寿化等の支援を行いました。

第7款商工費では、新道の駅の整備を推進したほか、有機エレクトロニクスイノベーションセンター等の運営支援を初めとする産業振興施策に取り組むとともに、訪日外国人旅行者の受け入れ態勢強化などの観光振興等を推進しました。

第8款土木費では、冬期間の交通確保に努めたほか、市道及び流雪溝などの計画的整備を推進したところです。

第9款消防費では、常備消防に係る分担金を支出するとともに、山形県防災通信ネットワークを再整備し、第10款教育費では、昨年開館した新文化複合施設「ナセBA」及びまちなか駐車場の運営管理業務を実施したほか、大南遺跡の緊急発掘調査を実施いたしました。

その結果、歳入歳出差引残額は15億1,129万4,287円となり、平成29年度に繰り越したところで

あります。

次に、認第2号平成28年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算から認第11号平成28年度米沢市三沢東部財産区費特別会計歳入歳出決算までについて説明いたします。

特別会計は10会計であり、それらの歳入総額は228億2,746万5,757円で、前年度と比較して2億6,218万1,866円増加したこととなりました。

一方、歳出総額は222億5,799万2,277円で、前年度と比較して1億8,784万6,237円の増加となりました。

個々の特別会計において生じた歳入歳出差引残額は、平成29年度に繰り越したところです。

次に、認第12号平成28年度米沢市水道事業会計決算について説明いたします。

水道事業につきましては、施設整備の面では、前年度と同様に老朽管の更新や給・配水管の布設及び布設がえなどを行い、耐震化と漏水防止を図るとともに、安定給水に努めました。

また、田沢水系における施設の老朽化に伴う施設整備については、田沢浄水場を膜ろ過方式に変更し建てかえを行い、昨年10月から供用を開始しました。

経営の面での節水意識の高まりや節水型機器の普及などの影響により有収水量が減少し、給水収益が前年度より減少しましたが、収益全体としましてはほぼ前年並みで13万6,935円減少の19億8,857万5,944円となりました。

支出につきましては、効率的な事業経営に努めたことに加え、退職給付引当金及び貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前年度に比べ4,313万6,920円減少の15億6,288万8,026円となりました。

この結果、純利益は前年度に比べ4,299万9,985円増加の4億2,568万7,918円となりました。

次に、認第13号平成28年度米沢市立病院事業会計決算について説明いたします。

病院事業につきましては、患者1人1日当たり

の診療収益は増加したものの、精神科の休止等により患者数が減少したため、入院収益、外来収益ともに減少したことにより、収益は前年度に比べ2億7,521万1,534円減少の69億313万3,962円となりました。

支出については、減価償却費及び訪問看護ステーション事業費用以外の費用が減少したため、前年度に比べ4億6,065万5,580円減少の71億6,071万218円となりました。

この結果、当期については、前年度に比べ1億8,544万4,046円損失が減少した2億5,757万6,256円の純損失となりました。

また、平成26年度の地方公営企業会計制度見直しによる負債の増加と4年連続の赤字決算により、債務超過となりました。

次に、議第52号米沢市農村地域工業等導入地区固定資産税課税免除条例の廃止について説明いたします。

本案は、固定資産税の課税免除に係る特例を廃止しようとするため提案するものであります。

次に、議第53号米沢市経済の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正について説明いたします。

本案は、地域再生法の一部改正に伴い、規定の整備を図るため提案するものであります。

次に、議第54号米沢市立北部小学校東屋内運動場外増改築建築工事請負契約の締結について説明いたします。

この工事は、老朽化等の理由により解体した東屋内運動場の増改築を実施し、教育基盤の整備を図るものであり、鉄骨造平家建て、延べ床面積約786平方メートルの屋内運動場等を建設しようとするものであります。

契約につきましては、指名競争入札による契約とし、8業者による入札を行った結果、米沢市城北二丁目1番17号、金子建設工業株式会社代表取締役金子尚人が、2億4,991万2,000円で落札し、仮契約を締結いたしましたので、本契約を締結い

たしたく、地方自治法第96条第1項第5号の規定により提案するものであります。

次に、議第55号米沢市公共下水道事業米沢浄水管理センター外改築工事委託に関する基本協定の締結について説明いたします。

本案は、供用開始から31年が経過した米沢浄水管理センターの汚泥消化施設等について、米沢市下水道ストックマネジメント計画に基づき改築工事を行うものであります。

本改築工事につきましては、円滑かつ効率的に推進するため、日本下水道事業団に委託しようとするものであり、工期を平成33年3月31日まで、協定金額22億9,700万円とする協定を、日本下水道事業団理事長辻原俊博と締結いたしたく、地方自治法第96条第1項第5号の規定により提案するものであります。

次に、議第56号米沢市道の駅の設置及び管理に関する条例の設定について説明いたします。

本案は、地方自治法第244条の2第1項の規定により、道の駅の設置及び管理について定めようとするため提案するものであります。

次に、議第57号米沢市手数料条例の一部改正について説明いたします。

本案は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行うため提案するものであります。

次に、議第58号市道路線の廃止について及び議第59号市道路線の認定につきましては、関連がありますので一括して説明いたします。

両案は、東北中央自動車道整備事業に伴い、6路線を廃止し、1路線を再認定し、4路線を新規認定するため提案するものであります。

次に、議第60号から議第62号までの補正予算3案件について説明いたします。

議第60号平成29年度米沢市一般会計補正予算（第2号）は、ふるさと応援寄附金関係経費のほか、災害復旧事業など、緊急に補正を必要とする事業費として11億5,148万1,000円を増額補正しよ

うとするものであり、この結果、補正前と合わせた一般会計の予算総額は376億6,299万1,000円となりました。

主な補正内容を説明いたしますと、総務費におきましては、ふるさと応援寄附金の返礼品に要する経費や平成28年度歳計剰余金の財政調整基金への積み立てなどに要する経費として9億14万4,000円を、民生費におきましては、過年度国県支出金返還金などに要する経費として8,659万1,000円を、商工費におきましては、米沢八幡原中核工業団地企業立地促進助成金や米沢オフィス・アルカディア用地売却益に係る産業用地基金繰出金などに要する経費として4,938万円を、災害復旧費におきましては、融雪等による市道等の災害復旧に要する経費として8,176万5,000円をそれぞれ増額しようとするものであります。

これらに伴う財源といたしましては、特定財源として国県支出金や寄附金などを増額補正するほか、一般財源として前年度繰越金や普通交付税などを増額補正するとともに、臨時財政対策債と財政調整基金繰入金を減額補正しようとするものであります。

あわせて、高齢者温泉利用福祉事業業務委託費を含む2件の債務負担行為を追加しようとするものであります。

次に、特別会計であります、議第61号平成29年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）につきましては、国民健康保険給付基金積立金や過年度国庫支出金返還金に要する経費として3億5,974万5,000円を、議第62号平成29年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）につきましては、介護保険給付基金積立金や過年度国県支出金返還金などに要する経費として1億1,997万6,000円をそれぞれ増額補正しようとするものであります。

次に、議第63号平成28年度米沢市水道事業会計剰余金の処分について説明いたします。

本案は、平成28年度に生じた水道事業の剰余金

を処分しようとするため提案するものであります。

次に、議第64号市有財産（道の駅米沢厨房機器一式）の取得について説明いたします。

本案は、道の駅米沢を設置することに伴い、飲食提供施設等に配備する厨房機器一式について、新たに購入するため提案するものであります。

契約の方法につきましては、指名競争入札による物品購入契約とし、4業者による入札を行った結果、米沢市大字花沢371番地の8、情野冷熱機工株式会社代表取締役情野養一が、6,102万円で落札し、仮契約を締結しましたので、本契約を締結たく、地方自治法第96条第1項第8号の規定により提案するものであります。

以上、提案いたしました各議案について、よろしく御審議の上、御賛同賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

○島軒純一議長 ただいま市長から提案理由の説明がありました議案のうち、認第1号から認第13号までの13件に関して、監査委員から提出されております決算審査意見書の説明をお願いします。森谷代表監査委員。

〔森谷和博代表監査委員登壇〕

○森谷和博代表監査委員 それでは、私、このように壇に立たせていただくのは初めてなものですから、ひとつよろしく願います。

ただいま上程されました認第1号平成28年度米沢市一般会計歳入歳出決算から認第13号平成28年度米沢市立病院事業会計決算までの決算案の結果及び意見につきまして、堤監査委員とも意見が一致しておりますので、私が代表して御説明申し上げます。

意見書がもしお手元にございましたら、それに基づいて御説明申し上げたいと思いますので、ひとつよろしく願います。ない場合は、お聞きいただければと存じます。

まず、一般会計、特別会計のほうでございますが、審査の対象につきましては、1ページに書かせていただきましたとおりでございます。

審査の方法につきましては、次に御説明申し上げますが、公営企業もそうでございますが、従来の方法、あと職員さんからの聞き取り、帳票類の確認とともに、比較対照、米沢市が、当市の会計がほかの類似団体と比べてどの程度なのかというような形のところをちょっと意識して作成させていただいておりますことをお断り申し上げます。

まず、一般会計、特別会計等につきましては、審査の結果でございますが、審査に付された決算及び基金の運用状況を示す調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつそれらの計数は証拠類と符合して正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認めます。

次に、決算総括でございますが、まず今当市がやっております財政健全化計画について申し上げますと、ここに記載したとおり3つの目標、施策がございますけれども、結果としまして、28年度1年経過しまして、目標については全てマルの評価ができるというふうに判断いたします。なお、施策の部分については一部、他会計負担金等の抑制というものがちょっと至らなかったということで、1項目を除いて全て達成しているというふうに評価させていただきます。

次に、ページ数でいいますと7ページ、8ページになるんですけれども、ここらあたりのところに、後ほど御確認いただければと存じますが、当市と類似団体との財政指数等の比較という形で記載させていただいております。

9ページに、総括的な意見ということで書かせていただいておりますが、ここを読み上げさせていただく形で御説明申し上げたいと存じます。

平成28年度の決算は、一般会計において、特にふるさと応援寄附金が前年度比15億7,251万円さらに伸長したこと、またそれに伴う繰入金の増加も5億8,000万円あったことにより、前年度から歳入で16億6,246万円、歳出で17億6,830万円増加し、前年度より決算規模が拡大してございます。

歳入の根幹をなす市税収入は、所得・納税義務

者の増加、共同住宅の新築等家屋の建設増及び納税の取り組み強化等により、前年度を上回りました。

市税収入の確保は、行財政運営のかなめであり、若年層の定住促進、交流人口の拡大、地域経済振興等の税源涵養に係る施策のさらなる充実に大いに期待するものでございます。

収納率の向上については、市民負担の公平性を維持することから欠かせない取り組みでございますが、市税、国民健康保険税ともに適正な債権管理の徹底により、年々その収納率は良化しており、今後ともさらなる向上に努めることを望むものであります。

平成28年2月に策定されました米沢市財政健全化計画については、本年2月に前年度の良好な決算及び今年度決算見込みを受けて、収支見通しの見直しが行われましたが、平成29年度以降、計画最終年度の平成32年度までの実質単年度収支の赤字額が拡大していく見込みとなっております。

しかし、実際の平成28年度の決算は、その見込みを上回る良好な決算であったこと及び計画初年度各項目の進捗状況も、先ほど申し上げました負担金抑制項目以外、全て達成していることから、財政課における今後の収支見通しの上方修正を期待するものであります。

今後については、東北中央自動車道、福島ー米沢間の開通も追い風になろうと思います。あわせて、企業第1クォーター決算も非常に好調だというように聞いておりますし、消費税10%への引き上げということを安倍首相が表明されておられますので、それもそれなりの追い風効果になろうと判断しております。

しかし、平成27年度、28年度と好調であったふるさと応援寄附金が、人気返礼品目の一部変更、取りやめ及びその返礼割合の厳格化により、今年度以降これまでのような効果は期待できないものと思料されます。

収支差解消のための有力財源が不安視されてい

る中で、その他の財源対策にも限りがありますことから、年度ごとの財政健全化計画に掲げられた諸施策の達成状況及び収支見通しをPDCAサイクルに基づき徹底した見直しを行い、状況によっては新たな抜本的な追加対策を講じることも必要と考えます。

先ほど申し上げた7ページ、8ページ、これをちょっとごらんになりながら以下は聞いていただきたいんですが、また現時点における当市の財政力指数、経常収支比率、実質収支比率及び財政調整基金の残高について、類似団体市町村財政指数表、これも総務省が作成しているものでございますが、これで類似団体と比較対照しております。

まずは、財政力指数であります、当市の場合、除雪代等経費の掛かり増し部分が大きく、類似団体比その指数が低くなっているものと判断されます。総務省にて算出され、地方交付税算定に利用されておりますが、市税と基準財政収入額が連動し、基本的な傾向として、市税がふえると交付税が減るといったように、市税と交付税は表裏一体の関係にございます。当市の場合、結果的に、平成26年度以降、財政力指数が良化している反面、逆に地方交付税が減少してございます。

今後とも地域経済の活性化等による市税の増収策を図るとともに、今後の市税収入動向を踏まえた主要一般財源運用をいかに合理的、効率的に行っていくかが課題となると存じます。

次に、経常収支比率であります。昭和44年に発行された自治省財政局指導課編の財政分析にある記載により、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるというふうに言われておりますが、現在は当時と比べ地方自治体が優先的に取り組むべき政策も大きく違ってきており、投資的経費の財政需要よりも、高齢化の進展に伴う社会保障関係費等増加に伴う人件費、扶助費及び公債費等から成る義務的経費の財政需要が高くならざるを得ない状況にございます。

その一方で、財源対策債を初めとする地方債の

充当率の上昇といった財政制度の変化等もあり、より少ない一般財源で投資的事業を行うことが可能となっております。

経常収支比率の80%を超えたとしても、財政構造が弾力性を失いつつあるとは一概に言えない面も出てきております。当市は平成27年度が90.1%、28年度は92.4%でございます。また、類似団体別指数表でも88.7%が当市グループの平均値となっております。当市が直ちに財政状況が逼迫しているとは言えないと考えます。

ただし、さらなる社会保障給付増等により、前年度比2.3%悪化したことは事実であり、健全化計画年度目標値93.5%を下回っているとはいえ、今後の推移に留意が必要でございます。

また、平成28年度の公債費負担比率は14.3%と類似団体平均値14.0%とほぼ同じであり、償還財源は小さいけれども公債費残高もさほどではなく、市債の償還という意味ではひとまず当市は問題なしと考えます。

最後に、実質収支比率と財政調整基金残高についてでございます。実質収支額はほぼ安定し、かつ標準財政規模が年々減少していることが実質収支比率を高めてございますが、そのこと自体をもってよい悪いとは言えず、むしろ黒字、赤字にこだわれば実質収支額は大きいほどよいとも言えます。その実質収支額が実質単年度収支額に連動し、そして財政調整基金につながります。既に平成28年度において、財政調整基金残高は22億7,520万円と財政健全化計画に掲げた目標基金残高20億円以上を達成し、かつ公共施設等整備資金8億4,934万円を合算して管理しております当市独自の財源調整基金においては、計31億2,454万円と標準財政規模の15.7%の残高を有するものとなっております。これも一般的には標準財政規模の10%程度保有することが適正水準とされておりますが、その年度の除雪代金の多寡により基金の取り崩し額が左右されるような当市のような場合、いかに基金残高をこの程度に維持していくかが財政運営の課

題と考えます。

最後に、財政力にやや劣る当市が、少子高齢化の進展、現在進行しつつある人口減少社会の中で安定した都市活力を発揮するためには、中長期的な視点及び経済性、効率性の観点からの事業内容の見直しや重点化を行うことなど、歳出の削減に向けた不断の取り組みを進めるとともに、自然、歴史、文化等、当市の特有かつ多様な資源に磨きをかけ、さらなる魅力を高め、現在検討を進めております定住自立圏構想を初めとしたまちづくり総合計画の施策を市民協働の取り組みも生かしながら着実に実行していくことが必要であるというように考えます。

一般会計の意見については以上でございます。

以下、項目については後ほどお読みいただければと存じます。

次に、公営企業会計決算関係についてでございます。

これについても、決算の結果についてはおおむね適正というように認めます。

また、経営成績等については、水道事業は効率性の高い運営がなされており経常黒字でございましたけれども、病院事業は経常赤字でございました。

病院事業では、入院及び外来患者数の減少傾向が継続しておりまして、赤字幅は縮小したものの引き続き赤字計上となり、平成28年度は債務超過、金額は460万円でございますけれども債務超過に転落いたしました。

同様の病床数を有する他病院に比し、総収益に対する総費用の割合が大きく上回っているということが基本的赤字要因であるというように判断いたします。ここら辺のところにつきましては、水道、病院につきましても、類似自治体、類似病院との比較ということで記載しておりますので、後ほどごらんいただければと存じます。

これについての総括意見という形で申し上げて、最後にさせていただきたいと思います。

平成28年度の米沢市地方公営企業の経営状況は、水道事業では安定して経常黒字を計上できているが、病院事業では引き続き経常赤字計上となり、債務超過に陥ってしまった。

また、企業債未償還残高については、病院事業がその償還原資の2分の1を市の負担金としておりますが、両事業とも縮小させております。

水道事業については、その経営効率性のよさから、毎期資金期末残高を充実させており、現在その資金を一般会計、病院事業会計の一時的資金不足発生時に貸し付けを行うことを可能とまでしておりますが、その資金及び残高はあくまでも将来の建設改良費、施設・配水管の老朽化対策費、災害・安全対策費などでございますが、及び企業債償還金の公共的必要余剰額であるということを認識しなければなりません。

病院事業については、収益額の減少傾向による経常赤字から、前述のとおり現状債務超過の状態にあり、またこの3月に承認された平成29年度予算においても、その債務超過額はさらに拡大する見込みにあるとされております。延べ患者数が減少傾向にある中で、その運営には大変厳しいものがあると思慮いたしますが、経営改善に一刻の猶予もないものと考えます。

現在、米沢市医療連携あり方検討委員会を設置し、同じく急性期病院である三友堂病院と地域医療連携推進法人を設立すべく協議、検討中とお聞きいたします。本市、本市民にとってなくてはならない基幹病院でございます。市立病院においても、そのためより一層の経営改善を必要とするさらに一歩進んだ地方独立行政法人への移行も目指すとされております。ぜひ、病院の使命を遂行するためにも、自己責任原則に基づいた企業体として徹底した経営改善に取り組んでいただきたいと存じます。

私からの説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○島軒純一議長 以上で決算審査意見書の説明は終

りました。

これより総括質疑に入ります。

ただいま上程されました議案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○島軒純一議長 総括質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案26件は、会議規則第37条第1項の規定により、配付しております議案付託表のとおりそれぞれ所管の委員会に付託いたします。

各委員会は、会議日程により慎重審査の上、来る9月28日の本会議にその結果を報告願います。

---

### 日程第33 請願の付託

○島軒純一議長 次に、日程第33、請願の付託であります。

今定例会における請願提出期限の8月28日までに受理し、付託いたします請願は4件であります。

会議規則第141条第1項の規定により、配付しております請願文書表のとおり所管の委員会に付託いたします。

所管の委員会は、会議日程により慎重審査の上、来る9月28日の本会議にその結果を報告願います。

---

### 散 会

○島軒純一議長 以上で本日の日程は終了いたしました。

本日はこれで散会いたします。

御苦労さまでした。

午前10時47分 散 会

